

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	533,164,125	538,616,212	△ 5,452,087
未収金	30,573	11,083,415	△ 11,052,842
未収収益	2,104,501	2,056,463	48,038
前払費用	2,486,105	2,488,516	△ 2,411
貯蔵品	31,726,528	34,024,924	△ 2,298,396
流動資産合計	569,511,832	588,269,530	△ 18,757,698
2. 固定資産			
1) 基本財産			
定期預金	10,905,000	10,905,000	0
投資有価証券	1,629,801,100	1,788,325,100	△ 158,524,000
基本財産合計	1,640,706,100	1,799,230,100	△ 158,524,000
2) 特定資産			
退職給付引当資産	524,769,500	566,220,200	△ 41,450,700
減価償却引当資産	12,808,000	12,620,000	188,000
公益目的事業費引当資産	103,107,764	117,602,739	△ 14,494,975
排放射射性物質影響調査費引当資産	50,714,181	50,714,181	0
基本財産利息収入引当資産	48,590,000	48,140,000	450,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	75,756,507	0
建物	3,160,310,505	3,278,431,358	△ 118,120,853
構築物	27,984,131	29,308,462	△ 1,324,331
什器備品	782,118,108	784,987,383	△ 2,869,275
土地	1,755,290,243	1,755,290,243	0
特定資産合計	6,541,448,939	6,719,071,073	△ 177,622,134
3) その他固定資産			
建物	357,243	357,243	0
什器備品	13,424,810	15,497,656	△ 2,072,846
電話加入権	458,960	458,960	0
敷金	2,058,000	1,953,000	105,000
リース資産	13,047,760	9,556,360	3,491,400
長期前払費用	53,952	70,000	△ 16,048
その他固定資産合計	29,400,725	27,893,219	1,507,506
固定資産合計	8,211,555,764	8,546,194,392	△ 334,638,628
資産合計	8,781,067,596	9,134,463,922	△ 353,396,326
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務（短期）	3,734,940	2,889,480	845,460
未払金	569,266,116	591,858,327	△ 22,592,211
未払消費税等	13,963,400	9,339,500	4,623,900
預り金	6,917,954	9,975,283	△ 3,057,329
賞与引当金	52,911,195	52,210,235	700,960
流動負債合計	646,793,605	666,272,825	△ 19,479,220
2. 固定負債			
リース債務（長期）	9,312,820	6,666,880	2,645,940
退職給付引当金	575,182,200	593,758,900	△ 18,576,700
役員退職慰労引当金	8,792,300	8,596,300	196,000
固定負債合計	593,287,320	609,022,080	△ 15,734,760
負債合計	1,240,080,925	1,275,294,905	△ 35,213,980
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	6,528,362,987	6,729,477,446	△ 201,114,459
寄附金	838,046,100	917,770,100	△ 79,724,000
指定正味財産合計	7,366,409,087	7,647,247,546	△ 280,838,459
（うち基本財産への充当額）	(1,640,706,100)	(1,799,230,100)	(△ 158,524,000)
（うち特定資産への充当額）	(5,725,702,987)	(5,848,017,446)	(△ 122,314,459)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	174,577,584	211,921,471	△ 37,343,887
（うち特定資産への充当額）	(290,976,452)	(304,833,427)	(△ 13,856,975)
正味財産合計	7,540,986,671	7,859,169,017	△ 318,182,346
負債及び正味財産合計	8,781,067,596	9,134,463,922	△ 353,396,326

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	424,820,594	108,343,531		533,164,125
未収金	26,149	4,424		30,573
未収収益	1,176,984	927,517		2,104,501
前払費用	58,080	2,428,025		2,486,105
貯蔵品	31,669,181	57,347		31,726,528
流動資産合計	457,750,988	111,760,844	0	569,511,832
2. 固定資産				
1) 基本財産				
定期預金	10,905,000	0		10,905,000
投資有価証券	1,629,801,100	0		1,629,801,100
基本財産合計	1,640,706,100	0	0	1,640,706,100
2) 特定資産				
退職給付引当資産	427,143,113	97,626,387		524,769,500
減価償却引当資産	0	12,808,000		12,808,000
公益目的事業費引当資産	103,107,764	0		103,107,764
排放射線性物質影響調査費引当資産	50,714,181	0		50,714,181
基本財産利息収入引当資産	48,590,000	0		48,590,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	0		75,756,507
建物	3,160,310,505	0		3,160,310,505
構築物	27,984,131	0		27,984,131
什器備品	782,118,108	0		782,118,108
土地	1,755,290,243	0		1,755,290,243
特定資産合計	6,431,014,552	110,434,387	0	6,541,448,939
3) その他固定資産				
建物	0	357,243		357,243
什器備品	10,441,200	2,983,610		13,424,810
電話加入権	0	458,960		458,960
敷金	0	2,058,000		2,058,000
リース資産	3,575,880	9,471,880		13,047,760
長期前払費用	0	53,952		53,952
その他固定資産合計	14,017,080	15,383,645	0	29,400,725
固定資産合計	8,085,737,732	125,818,032	0	8,211,555,764
資産合計	8,543,488,720	237,578,876	0	8,781,067,596
II 負債の部				
1. 流動負債				
リース債務（短期）	794,640	2,940,300		3,734,940
未払金	511,755,770	57,510,346		569,266,116
未払消費税等	0	13,963,400		13,963,400
預り金	3,068,760	3,849,194		6,917,954
賞与引当金	37,215,585	15,695,610		52,911,195
流動負債合計	552,834,755	93,958,850	0	646,793,605
2. 固定負債				
リース債務（長期）	2,781,240	6,531,580		9,312,820
退職給付引当金	486,348,113	88,834,087		575,182,200
役員退職慰労引当金	0	8,792,300		8,792,300
固定負債合計	489,129,353	104,157,967	0	593,287,320
負債合計	1,041,964,108	198,116,817	0	1,240,080,925
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体補助金	6,528,362,987	0		6,528,362,987
寄附金	838,046,100	0		838,046,100
指定正味財産合計	7,366,409,087	0	0	7,366,409,087
（うち基本財産への充当額）	(1,640,706,100)	(0)	(0)	(1,640,706,100)
（うち特定資産への充当額）	(5,725,702,987)	(0)	(0)	(5,725,702,987)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	135,115,525	39,462,059		174,577,584
（うち特定資産への充当額）	(278,168,452)	(12,808,000)	(0)	(290,976,452)
正味財産合計	7,501,524,612	39,462,059	0	7,540,986,671
負債及び正味財産合計	8,543,488,720	237,578,876	0	8,781,067,596

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他の債券 ……償却原価法（定額法）を適用した上で時価評価を行っている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 ……………最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、什器備品及びソフトウェア …… 定額法（直接法）による減価償却を実施している。
- ・リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ……………支給見込額のうち、当期負担額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金及び退職給付引当金 …… 退職給付債務として発生していると認められる額（就業規則に基づく自己都合期末要支給額）の100%を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- ・現金及び現金同等物を含めている。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっているが、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合は、賃貸借取引に係る会計処理によっている。

○ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

その他の固定資産

事務用のパーソナルコンピュータ（什器備品）及び公用車（車両運搬具）である。

(7) 消費税等の会計処理

消費税については、税込処理としている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,905,000	0	0	10,905,000
投資有価証券	1,788,325,100	252,403,188	410,927,188	1,629,801,100
小 計	1,799,230,100	252,403,188	410,927,188	1,640,706,100
特定資産				
退職給付引当資産	566,220,200	335,550,934	377,001,634	524,769,500
減価償却引当資産	12,620,000	12,808,000	12,620,000	12,808,000
公益目的事業費引当資産	117,602,739	41,128,683	55,623,658	103,107,764
排放射放射性物質影響調査費引当資産	50,714,181	0	0	50,714,181
基本財産利息収入引当資産	48,140,000	1,860,000	1,410,000	48,590,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	0	0	75,756,507
建物	3,278,431,358	2,365,000	120,485,853	3,160,310,505
構築物	29,308,462	0	1,324,331	27,984,131
什器備品	784,987,383	59,889,280	62,758,555	782,118,108
土地	1,755,290,243	0	0	1,755,290,243
小 計	6,719,071,073	453,601,897	631,224,031	6,541,448,939
合 計	8,518,301,173	706,005,085	1,042,151,219	8,182,155,039

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	10,905,000	(10,905,000)	(0)	—
投資有価証券	1,629,801,100	(1,629,801,100)	(0)	—
小 計	1,640,706,100	(1,640,706,100)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	524,769,500	—	(0)	(524,769,500)
減価償却引当資産	12,808,000	(0)	(12,808,000)	—
公益目的事業費引当資産	103,107,764	(0)	(103,107,764)	—
排出放射性物質影響調査費 引当資産	50,714,181	(0)	(50,714,181)	—
基本財産利息収入引当資産	48,590,000	(0)	(48,590,000)	—
基本財産基金利息収入引当資	75,756,507	(0)	(75,756,507)	—
建物	3,160,310,505	(3,160,310,505)	(0)	—
構築物	27,984,131	(27,984,131)	(0)	—
什器備品	782,118,108	(782,118,108)	(0)	—
土地	1,755,290,243	(1,755,290,243)	(0)	—
小 計	6,541,448,939	(5,725,702,987)	(290,976,452)	(524,769,500)
合 計	8,182,155,039	(7,366,409,087)	(290,976,452)	(524,769,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,089,388,884	7,928,721,136	3,160,667,748
構築物	453,406,550	425,422,419	27,984,131
什器備品	13,170,252,648	12,374,709,730	795,542,918
ソフトウェア	54,877,882	54,877,882	0
リース資産	32,156,664	19,108,904	13,047,760
合 計	24,800,082,628	20,802,840,071	3,997,242,557

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	30,573	0	30,573
未収収益	2,104,501	0	2,104,501
合 計	2,135,074	0	2,135,074

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
青森県排出放射性物質影響調査 設備等整備等事業補助金	青森県	6,729,477,446	1,299,918,273	1,501,032,732	6,528,362,987	指定正味財産
合 計		6,729,477,446	1,299,918,273	1,501,032,732	6,528,362,987	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息に係る振替額	3,147,105
基本財産基金受取利息に係る振替額	4,000,113
地方公共団体補助金に係る振替額	1,117,812,720
受取寄附金に係る振替額	50,000
減価償却費の計上に係る振替額	181,398,527
経常外収益への振替額	
地方公共団体補助金に係る振替額	3,170,212
合 計	1,309,578,677

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	538,616,212	現金預金勘定	533,164,125
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	538,616,212	現金及び現金同等物	533,164,125

9. 資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

○金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を賄うため基本財産及び特定資産を債券により資産運用している。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は利付国庫債及び事業債であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

・定款及び基本財産管理規程に基づく取引

基本財産の運用は定款及び基本財産管理規程に基づき行う。

・信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握している。

・市場リスクの管理

債券の市場価格については、時価を把握し理事会に報告する。